

1月1日現在の住所・氏名・生年月日・電話番号・
個人番号（マイナンバー）を必ず記入してください。

〔4 所得から差し引かれる金額〕の計算方法

①申告書の「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」の該当欄に記入してください。

②下の説明を参考に、それぞれの控除額を計算し「4 所得から差し引かれる金額」の
あてはまる番号に転記してください。

●医療費控除…支払った医療費（年間）をもとに計算してください。

＜セルフメディケーション税制については4ページ下部をご参照ください＞

医療費控除	A	支払った医療費等	
	B	保険金などで補填される金額	
	C	A－B	
	D	申告書の⑫(所得金額の合計)※	
	E	D×0.05(小数点以下は切り捨て)	
	F	10万円とEの少ないほうの金額	
	G	C－F	⑮ 円

※ほかに申告分離課税の所得がある場合には、それらの所得金額（特別控除前の金額）の合計額を加算します

●社会保険料控除…支払った保険料をそのまま控除することができます。

社会保険料控除	本人又は生計を一にする配偶者その他の親族の国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、社会保険の任意継続、国民年金、厚生年金、雇用保険などの社会保険料を支払った場合	⑬ 円
---------	--	-----

●小規模企業共済等掛金控除…支払った保険料をそのまま控除することができます。

小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済制度に基づく掛金又は確定拠出年金法に基づく個人型年金加入者掛金若しくは地方公共団体が行う心身障害者扶養共済掛金を支払った場合	⑭ 円
--------------	---	-----

●生命保険・地震保険料控除…支払った保険料（年間）をもとに計算してください。

生命保険料控除	A	平成24年1月1日以後に締結した保険契約等（新契約）に係る生命保険料控除	B	平成23年12月31日以前に締結した保険契約等（旧契約）に係る生命保険料控除
	①新生命保険料の計		④旧生命保険料の計	
	②新個人年金保険料の計		⑤旧個人年金保険料の計	
	③介護医療保険料の計			
	A	支払った保険料の金額	B	支払った保険料の金額
地震保険料控除	支払った地震保険料	控除額	支払った旧長期損害保険料	控除額
	12,000円以下	支払った保険料の金額	15,000円以下	支払った保険料の金額
	12,001円～32,000円	保険料×1/2+6,000円	15,001円～40,000円	保険料×1/2+7,500円
	32,001円～56,000円	保険料×1/4+14,000円	40,001円～70,000円	保険料×1/4+17,500円
	56,001円～	28,000円	70,001円～	35,000円

①～⑤の区分ごとに、上の表により控除額を計算して、それぞれ下の「控除額」欄に記入してください。

生命保険料控除	①新生命保険料控除額	金一額番を大転記	一般生命保険料控除額
	④旧生命保険料控除額	金一額番を大転記	個人年金保険料控除額
	⑤旧個人年金保険料控除額	金一額番を大転記	介護医療保険料控除額
	③介護医療保険料控除額	金一額番を大転記	
	②新個人年金保険料控除額	金一額番を大転記	

地震 保 険 料 控 除			
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
	A 支払った地震保険料	B 支払った旧長期損害保険料	
	控除額	Bの金額	控除額
	A × 1/2(限度額25,000円)	5,000円以下	支払った保険料の 全額
		5,001円～ 15,000円	B × 1/2 + 2,500円
		15,001円～	10,000円
	2つの控除額の 合計を記入 (限度額25,000円)		

本人又は生計を一にする配偶者その他の親族が所有している居住用家屋・生活用動産に対する保険や共済の契約で、かつ、地震、噴火又は津波等を原因とする火災、損壊等による損害の額を補填する地震保険料を支払った場合(最高限度額2.5万円)

⑬

円

(小数点以下切り上げ)

令和8年度 市民税・県民税申告書

1月1日現在の住所
〒111-0000 東京都千代田区千代田
氏名
梅本 太郎
生年月日
昭和40年 7月 7日
電話番号
03-XXXX-XXXX
職業(又は勤務先)
会社員
個人番号
123456789012

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料の控除	社会保険料(源泉徴収票の合計)	320,000	円
国民健康保険・後期高齢者医療保険	介護保険(国民年金の控除)	307,200	円
合計		627,200	円
生命保険料の控除	新生命保険料の計	85,000	円
旧生命保険料の計	新個人年金保険料の計	52,000	円
旧個人年金保険料の計	介護医療保険料の計	105,000	円
合計		30,000	円
地震保険料の控除	地震保険料の計	60,000	円
旧長期損害保険料の計		20,000	円
合計		80,000	円
基礎控除	基礎控除	330,000	円
医療費控除	医療費控除	300,000	円
合計		2,852,200	円

●医療費控除

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には「医療費控除」⑮欄の「区分」に「1」と記入してください。

●人的控除…各種要件により控除額が異なります。

区分	控除額
寡婦控除	26万円
ひとり親控除	30万円
障害者控除	26万円
基礎控除	330,000円
医療費控除	300,000円
合計	2,852,200円

基礎控除	基礎控除	330,000円
医療費控除	医療費控除	300,000円
合計		2,852,200円

表面

〔表面の書き方〕「1 収入金額等」欄から順に記入してください

1 収入金額等

事業	営業等	収入金額
不動産	不動産	250,000
配当	配当	1,400,000
給与	給与	1,630,000
雑収入	雑収入	900,000
合計		3,000,000

2 所得金額

事業	営業等	所得金額
不動産	不動産	130,000
配当	配当	650,000
給与	給与	947,500
雑収入	雑収入	60,000
合計		1,007,500

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	社会保険料控除	627,200
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済等掛金控除	70,000
地震保険料控除	地震保険料控除	25,000
基礎控除	基礎控除	330,000
医療費控除	医療費控除	300,000
合計		2,852,200

給与（パート・アルバイト）収入のある方

【表1】 令和7年分 給与所得の源泉徴収票

支払金額	1,400,000	750,000	2,970,000	0
給与	1,400,000	750,000	2,970,000	0
源泉徴収税額	210,000	300,000	510,000	0

【表2】 給与所得の内訳

月	日給	勤務日数	月収
1			100,000
2			100,000
3			100,000
11			100,000
12			100,000
賞与等			200,000
合計			1,400,000

※手取り金額ではなく、社会保険料や所得税が引かれる前の金額（総支給額）を記入してください。

【所得金額調整控除】

給与収入金額が850万円を超え、次の条件のいずれかに該当する場合、次の所得金額調整控除を給与所得の金額から差し引きます。

・所得金額調整控除＝（給与等の収入金額－850万円）×10%

※給与収入金額が1,000万円を超える場合、使用する給与収入金額は1,000万円

ア 本人が特別障害者である場合

イ 22歳以下の扶養親族を有する場合

ウ 特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合

公的年金収入のある方

【表4】 ※源泉徴収票の様式は変更される場合があります。

支払金額	1,630,000	0	0	0	0
公的年金	1,630,000	0	0	0	0
源泉徴収税額	0	0	0	0	0

【表5】 公的年金等に係る雑所得の速算表

年齢	収入金額(円)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額(円)
65歳以上 (昭和30年1月1日以前に生まれた方)	3,300,000	収入金額 - 1,100,000
	4,100,000	収入金額 × 75% - 275,000
	7,700,000	収入金額 × 85% - 685,000
	10,000,000	収入金額 × 95% - 1,455,000
65歳未満 (昭和30年1月2日以後に生まれた方)	1,300,000	収入金額 - 600,000
	4,100,000	収入金額 × 75% - 275,000
	7,700,000	収入金額 × 85% - 685,000
	10,000,000	収入金額 × 95% - 1,455,000

【所得金額調整控除】

給与所得及び公的年金等雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合は所得金額調整控除が適用されます。

・所得金額調整控除額＝（給与所得＋公的年金等雑所得）－10万円

※給与所得及び公的年金等雑所得がそれぞれ10万円を超える場合は10万円とする。

●扶養控除・特定親族特別控除

本人と生計を一にする親族(六親等内の血族、三親等内の姻族)一人あたりについて、扶養している場合、次のとおり控除額となります。

控除種別	扶養親族の合計所得金額	控除額
扶養控除	0円～580,000円	特定扶養(19歳以上23歳未満) 450,000円
		老人扶養(70歳以上) 同 450,000円
		年少扶養(16歳未満) 別居 380,000円
		上記以外の一般扶養 適用なし
特定親族特別控除(19歳以上23歳未満)	580,001円～950,000円	450,000円
	950,001円～1,000,000円	410,000円
	1,000,001円～1,050,000円	310,000円
	1,050,001円～1,100,000円	210,000円